

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設定日：2006年3月1日

信託期間：2031年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



[ファンドの特色]

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



基準価額：21,270円
 純資産総額：63.92億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
6.49%	8.18%	24.51%	34.86%	55.03%	135.40%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額		19,973円
ブラジル株式マザーファンド		1,236円
ロシア株式マザーファンド		37円
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA		-427円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)		479円
信託報酬・分配金その他		-29円
当月末基準価額		21,270円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比>

ブラジル株式マザーファンド	36.0%
ロシア株式マザーファンド	2.9%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	27.6%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	31.4%
現金その他	2.2%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況
 当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
 組み入れている4本のファンドのうち、「インド株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「ブラジル株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。
 当月の主要株式市場は前月末比で上昇しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)は4会合ぶりに政策金利を据え置きました。月末には、次期FRB議長として一部で金融引き締めに前向きと評価されているケビン・ウォーシュ氏の指名が発表されると、米国の長期金利や金・銀などの貴金属関連などが乱高下するに伴い、株式市場もやや不安定な展開がみられました。
 新興国株式市場については、韓国などが半導体メモリ・チップの技術需要に引き続き注目が集まり上昇しました。また、ブラジルの株式市場が大幅に上昇しました。
 為替市場については、日本の財政悪化が懸念されたことや、原油、貴金属、一部の産業用金属などの価格が上昇し産出国通貨の支援材料となったことなどが、新興国通貨高・円安の要因となったものの、日本と米国の当局による為替介入の準備段階とされるレートチェックの実施観測が伝わり、円買い介入への警戒が強まったことなどから、新興国通貨は対円でまちまちな動きとなりました。

◎運用方針
 2026年に入り、アジアからの輸出が増加傾向にあること、グローバルの景気先行指標が改善傾向にあること、テクノロジー企業が引き続き好調な企業決算を発表していること、加えて米ドル安などがリスク資産にとって短期的には好材料になると予想されます。
 製造業の景気循環について、当ファンドが注目している先行指標に韓国の輸出などがあり、過去2ヵ月で上昇し、世界的な需要の増加が示されています。この良好な経済環境は、足元の金融緩和によっても支えられており、トランプ大統領による関税に対する懸念は後退している状況にあるとみています。この好調さが、FRBの利下げを困難にする可能性があることには留意しつつも、今後数ヵ月については、市場にとっての懸念事項とはなりにくいと考えています。
 新興国株式は、先進国株式に比べてバリュエーション(株価評価)の魅力度が高いと考えていることから、新興国株式については前向きな見方をしています。また、米ドル安が同地域にとって追い風となり、ハイテク株が集中する米国からの分散投資は、新興国株式への資金流入を後押しするとみています。ブラジルでは、インフレ率の低下を受けて中央銀行が利下げ基調となっていることも支援材料になっていると考えています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	97.7%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：40銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	13.8%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	8.6%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	6.5%
4	AXIA ENERGIA	公益事業	5.5%
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.7%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	4.5%
7	EMBRAER SA	資本財	4.4%
8	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.4%
9	WEG SA	資本財	3.3%
10	ITAUSA SA-PRF	銀行	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

1月のブラジル株式市場は、前半は、世論調査でルラ大統領の支持率が低下したことなどが好感され、総じて堅調に推移しました。後半は、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立が緩和に向かうとの期待が高まったことや、外国人投資家による資金流入が活発化したことなどから、大きく上昇しました。為替市場では、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、エネルギー、金融、素材などが相対的に堅調に推移した一方、一般消費財・サービス、生活必需品、ヘルスケア、資本財、情報技術、公益などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

1月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での魅力が低下した紙・パルプ関連企業や、株価が上昇したものの業績に下振れリスクがある飲料関連企業などを売却しました。一方、有利な価格改定が見込まれる公益関連企業や、需給環境の改善が期待される国営石油大手などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率はやや上方修正され1.8%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格などの上昇圧力が一服したことなどを背景に、わずかながら改善しました。ブラジル中央銀行は、1月の定例会合において政策金利を5会合連続で15%に据え置いたものの、次回会合での利下げの可能性を示唆しました。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	66.6%
2	ロシア	9.9%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	66.6%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	9.9%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	50.4%
中国A株マザーファンド	49.1%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で上昇しました。

当月の月上旬は、取引量の増加と市場センチメントの改善などを背景に上昇しました。その後、当局が市場の過熱を抑制するために信用取引に関連する最低保証金率を引き上げると発表したことを受けて、利益確定売りが出たことに加え、政府系ファンドが強気相場と過度な投機的取引を抑える目的でETF（上場投資信託）を売却したことも重なり、市場は上値の重い展開となりました。一方で、中国人民元の対ドル基準値が元高水準に設定されたことなどから、資金流入期待が高まり株価を下支えました。経済指標は、1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が49.3と、好不況の分岐点である50を下回るなど、やや回復の鈍さがみられました。

セクター別では、非鉄金属、メディア、石油化学、エレクトロニクス、ソフトウェアなどが好調で、商品価格の上昇やAI（人工知能）関連といったテーマが追い風となりました。一方で、銀行、食品・飲料、家電セクターなどは相対的に振るいませんでした。

当月の中国H株市場は前月末比で上昇しました。

中国経済は2025年に通年で5.0%成長し、中国の輸出急増が国内消費の弱さを相殺した形で、政府の「5%前後」という目標を達成しました。通年の輸出は増加し、中国の貿易黒字は1兆ドルを上回り過去最高となりました。一方、12月の小売売上高は前年同月比0.9%増にとどまり、2022年12月以来で最も低い伸びとなりました。こうした中、中国人民銀行（中央銀行）は、流動性を十分に確保するため、2026年に預金準備率と金利を引き下げ、引き続き適度に緩和的な金融政策の姿勢を維持する方針を示したことが支援材料となりました。

当月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

当月はAI関連や、金価格などの商品市況の上昇を背景に関連銘柄の株価が上昇しました。経済指標については香港のGDPは速報値で2025年第4四半期に前年同期比3.8%となり、2025年通年では3.5%成長しました。香港の新規株式公開（IPO）市場も2026年は好調なスタートを切っています。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

台湾株式市場は、テクノロジーおよび半導体関連企業の強い業績期待に支えられ、堅調だった2025年からさらに勢いを増しました。貿易面において、米国と台湾の間で、台湾側が米国でのテクノロジーとエネルギー投資を拡大する代わりに、米国が台湾製品への関税を20%から15%に引き下げる協定を締結したことなども支援材料となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターなどへの保有を増やした一方、情報技術セクターなどの保有を減らしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中華圏株式市場は年初から好調な滑り出しとなりました。

中国では依然として経済指標がまちまちで、2025年の輸出は前年比で増加し、貿易黒字は過去最高を記録した一方、不動産投資は引き続き減少傾向にあり、12月の小売売上高の伸び率も1%を切る水準に減速しました。また、1月の製造業PMIは49.3と、12月の50.1から低下し、2025年末にみられた回復傾向が2026年初頭には勢いを失っている可能性が示唆されています。一方で、中国人民銀行は2026年も金融緩和に前向きな姿勢を維持する方針を繰り返し表明しており、経済成長が鈍化しインフレ率が低水準にとどまる場合は、預金準備率の引き下げや利下げなどの追加の景気刺激策が実施される可能性が高まっています。

香港市場は年初から非常に堅調で、中国のAI企業への世界的な関心が高まり、こうした企業が世界のAI企業に比べて割安にみられていると考えています。香港取引所は現在、IPOの世界最大の拠点となっており、2025年の新規上場申請数は前年比で大幅に増加し、2026年も好調なスタートを切っています。加えて、香港の住宅市場に底打ちの兆しがみられる中、不動産大手などが2026年の住宅価格について、さらに回復すると予想している点にも注目しています。

台湾市場は、世界のAIサプライチェーンと深いつながりを持つテクノロジー主導型経済の恩恵を引き続き大きく受けています。さらに、台湾と米国との間で、米国が台湾製品への関税を20%から15%に引き下げる協定を締結したことも、直近1カ月の投資家心理を後押ししています。足元ではバリュエーション（株価評価）は割高にみえるものの、成長が期待を上回り続ける中では、長期的なリターンは堅調に推移するとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	台湾	34.3%
2	中国	30.3%
3	ケイマン諸島	21.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (銘柄数: 52銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.5%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8.5%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	8.2%
4	AIA GROUP LTD	保険	4.7%
5	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	4.1%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.9%
7	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.8%
8	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	3.5%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	素材	3.5%
10	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	中国	96.6%
2	ケイマン諸島	1.6%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (銘柄数: 69銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	4.6%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.7%
3	CMOC GROUP LTD-H	素材	2.6%
4	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	2.6%
5	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.3%
6	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
7	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H	資本財	2.1%
8	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	素材	2.1%
9	SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	素材	2.0%
10	ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	資本財	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

＜基準価額の推移グラフ＞



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	インド	90.3%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：38銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	AU Small Finance Bank Limited	Financials	5.9%
2	ICICI Bank Limited	Financials	5.3%
3	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	5.1%
4	Shriram Finance Limited	Financials	4.4%
5	HDFC Bank Limited	Financials	4.2%
6	HCL Technologies Limited	Information Technology	3.8%
7	Eternal Limited	Consumer Discretionary	3.8%
8	Hindalco Industries Limited	Materials	3.1%
9	Craftsman Automation Limited	Industrials	3.0%
10	TVS Motor Company Limited	Consumer Discretionary	2.7%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境
1月のインド株式市場は、米ドルベースで下落しました。背景には、1月初旬に実施された米国によるベネズエラへの軍事行動を受けて地政学的緊張が高まったことに加え、米国の通商政策を巡る不透明感、インドルピー安の進行、原油価格の上昇などが重なり、投資家心理が悪化したことが挙げられます。世界の株式市場がまちまちな動きを示すなか、韓国、ブラジル、台湾などが比較的堅調に推移した一方で、インド市場は相対的に軟調となりました。当月の主な動向としては、インドと欧州連合（EU）が自由貿易協定（FTA）の妥結を発表したこと、経済統計で2026年度（2026年4月～2027年3月）の実質国内総生産（GDP）成長率が6.8～7.2%程度と見込まれていること、そして米国連邦準備制度理事会（FRB）がフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%に据え置いたことなどが挙げられます。
経済指標面では、12月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比1.33%となり、11月の0.71%から上昇しました。卸売物価指数（WPI）は前年同月比0.83%と、11月のマイナス圏からプラスに転じました。鉱工業生産指数は前年同月比7.8%と、前月（7.2%）から伸びが加速しました。一方、インドの財の貿易赤字は12月に約250億ドルと、11月（約245億ドル）と同程度の水準にとどまりました。
インドルピーは、対円で下落しました。米ドル高の動きや海外からの投資資金の流出、世界的なリスク回避姿勢の強まりが重なって投資家心理の重しとなり、アジア諸国の通貨のなかでも相対的に軟調となりました。インドの中央銀行は自国通貨ルピーのボラティリティ（変動性）の高まりを抑制するべく為替介入を続けたものの、国内株式市場からの資金流出や、輸入業者による需要の高止まりなどが引き続き下押し圧力をもたらし、インドルピーは安値圏で推移しました。インドの景気は依然として好調ながらも、関税をめぐる不透明感や地政学的緊張などの外的な逆風が注目を集めており、インドルピーは世界的なリスク選好姿勢や資本フローのシフトの影響を受けやすい状況にあります。

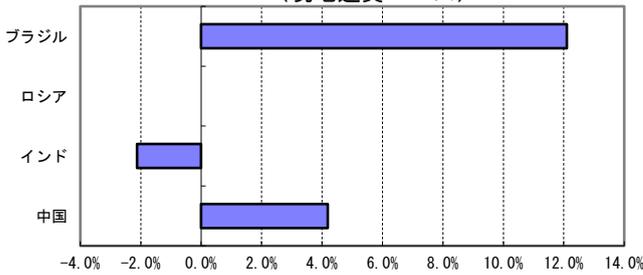
◎運用概況
当月の基準価額は下落しました。

◎今後の見通し
インド株式市場は、企業の収益成長の減速感に加え、世界的に注目を集めるAI関連テーマへの直接的エクスポージャーが限定的であったことなどを背景に、投資家の選好が後退しました。さらに、米国の通商政策を巡る関税引き下げの先行きが不透明であったことも、投資判断を慎重にさせる要因となりました。しかしながらインドの成長は、金融・財政両面での緩和策により支えられるとみられます。金融面では、2025年にインド準備銀行（RBI）がレポレート率を1.25%、預金準備率を1.00%それぞれ引き下げたなど、複数の緩和措置を実施しました。財政面では、政府が2025年2月の予算で直接税率を、2025年9月には物品・サービス税（GST）の税率を引き下げ、歳出も拡大しています。これらの施策により国内需要が下支えされ、設備稼働率の改善や新規投資が促進されています。結果として、民間設備投資が成長に大きく寄与する見通しです。
政府は、GSTの構造や税率の合理化に加え、労働法改革を再開し、29の労働関連法を4つの包括的な労働法に統合しました。労働法改革では、コンプライアンスの簡素化、時代遅れの条項の現代化、労働者の権利と福祉を守りながら事業活動のしやすさを促進する、簡潔で実効性のある枠組みが整備されています。これらの改革は構造的にプラスに働き、コンプライアンスの合理化や事業環境の改善、外国投資の呼び込み、イノベーションの促進につながり、より効率的で回復力のある経済の実現が期待されます。
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。
インドと欧州連合（EU）は1月下旬に自由貿易協定（FTA）交渉の妥結を発表しました。本FTAでは、インドの輸出品の大半に対してEU市場への優遇的なアクセスを認められました。協定の発効には、双方の批准手続きが必要で、発効までには一定の期間（概ね1年程度）を要する可能性があります。インドの労働集約的セクターでは、協定発効後にEUに対して即時または段階的な関税撤廃が見込まれています。主要農産品についても一定の市場アクセスが確保された一方で、EUが導入を進める炭素国境調整措置（CBAM）に関しては、インド側の譲歩は実現しませんでした。インドは、国内保護の観点から一部の農産品や乳製品を関税削減の対象外とする一方、EUからの主要製品に対しては関税を大幅に引き下げ、自動車関税についても段階的な引き下げを認めるなど、EU側にとっても市場アクセスが大きく改善する内容となっています。さらに、協定にはサービスセクターの市場開放や、インド人専門人材・学生のEU域内での移動円滑化に関する規定も含まれています。加えて、インドとEUは貿易協定とあわせて、安全保障・防衛分野における新たなパートナーシップの強化でも合意しました。インドの経済発展段階、関税撤廃スケジュール、過去のEU・ベトナムのFTAの実績を踏まえると、協定発効後は、インドからEUへの輸出は、EUからインドへの輸入を上回るペースで増加する可能性が高いと見込まれます。
当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。その中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めにしている一方で、電気通信サービス、不動産、生活必需品セクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月は素材セクターなどのウェイトを引き上げ、情報技術、エネルギー、電気通信サービスセクターなどのウェイトを引き下げました。

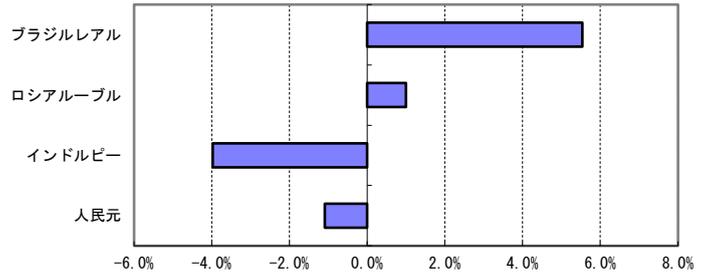
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



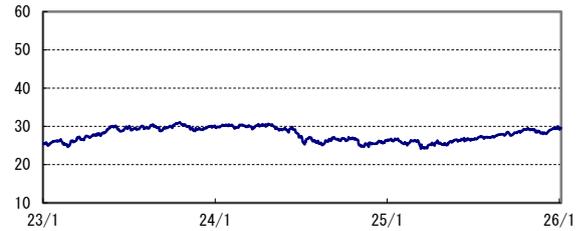
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



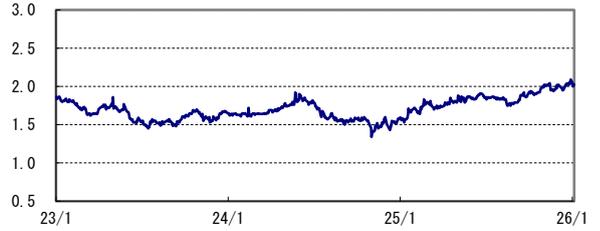
円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
 （出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】www.amova-am.com 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。